

# 交付運用報告書

## フコク日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

第18期（決算日 2019年7月16日）

作成対象期間（2018年7月18日～2019年7月16日）

### ●運用方針

フコク日本株式マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

### 受益者のみなさまへ

平素は「フコク日本株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第18期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第18期末(2019年7月16日)	
基準価額	16,347円
純資産総額	4,711百万円
第18期 (2018年7月18日～2019年7月16日)	
騰落率	△9.8%
分配金合計	20円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

### 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

**<運用報告書のお問い合わせ先>**

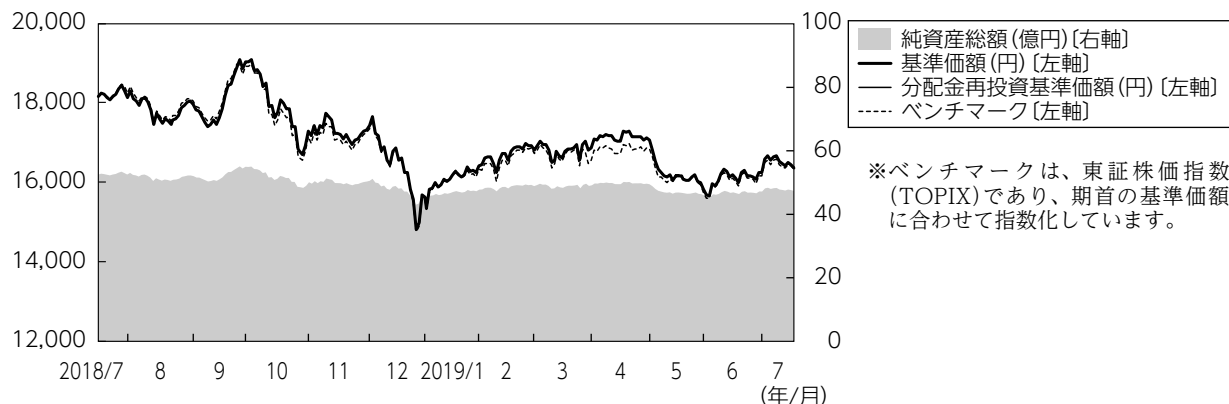
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、確定拠出年金商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書(全体版)を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

## 運用経過の説明

## ■ 基準価額等の推移



第18期首(2018年7月17日)：18,152円

第18期末(2019年7月16日)：16,347円(既払分配金20円)

騰落率：△9.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

## (下落要因)

2018年12月に世界景気の減速懸念の台頭などを手がかりに、国内株式相場が下落したこと

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年7月18日～2019年7月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	257 円	1.508 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は17,046円です。
(投信会社)	(119)	(0.700)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(121)	(0.711)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(17)	(0.097)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	39	0.229	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(39)	(0.229)	
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	297	1.743	

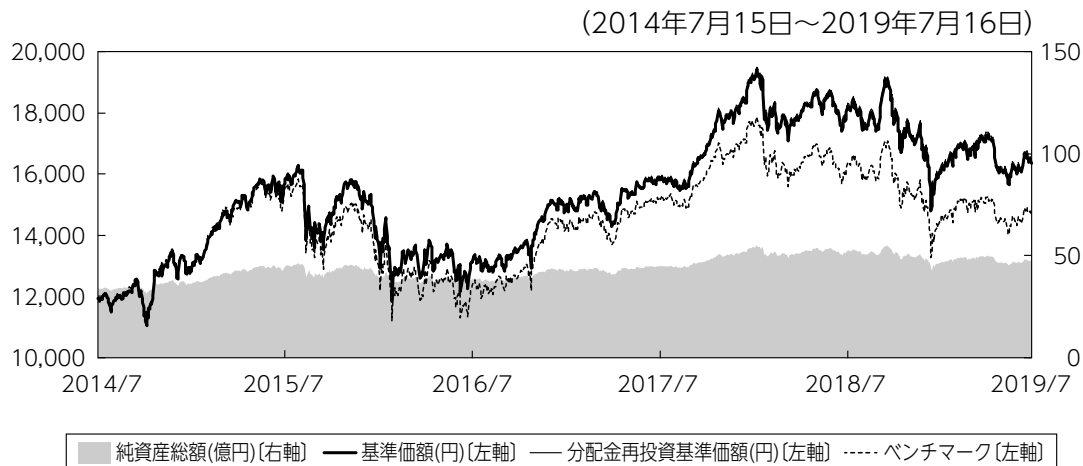
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ■最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年7月15日 期初	2015年7月15日 決算日	2016年7月15日 決算日	2017年7月18日 決算日	2018年7月17日 決算日	2019年7月16日 決算日
基準価額 (円)	11,920	15,669	13,107	15,811	18,152	16,347
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	31.6	△16.2	20.8	14.9	△9.8
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	29.3	△20.0	23.0	7.7	△10.1
純資産総額 (百万円)	3,376	4,444	3,814	4,472	5,232	4,711

※東証株価指数(TOPIX)は、当ファンドのベンチマークです。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

## ■投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。期首から9月にかけて、米国金利上昇に伴うドル高・円安の進行や米中の貿易戦争への過度な懸念が和らいだことなどから上昇しました。その後、12月にかけては、米中貿易摩擦への警戒感が高まる中、中国の主要経済指標の悪化により世界景気への不透明感が強まったこと、F R B（米連邦準備制度理事会）のタカ派姿勢などから米国株式相場が急落したことなどを受け、大幅に下落しました。2019年1月から4月は、米中通商協議の進展期待に加え、F R Bが利上げに対して慎重な姿勢に変化したことなどから上昇しました。5月以降は、米中貿易戦争の再燃により世界景気の先行きに不透明感が強まり下落する一方で、F R Bによる金融緩和への期待が高まり反転する展開となりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### フコク日本株式ファンド

期首の運用方針に基づき、フコク日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託しております。

### フコク日本株式マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、原則として高位を維持しました。

銘柄選択では、ボトムアップリサーチを主体に魅力度の高い銘柄を選択しました。

個別銘柄については、負債や株主資本の増加はあるものの、希少疾患などを強みとするシャイアー社との合併により収益の大幅な増加が見込まれる武田薬品工業、モバイル通信などを用いた省人化警備サービスの普及により利益率の改善が期待されるセコム、主力商品の値上げ効果や物流の効率化などにより大幅な増益が見込まれる山崎製パンなどを組み入れました。

業種配分については、電子材料の需要の底入れが期待される化学、オフィス賃料の上昇が続く不動産などの組入比率を引き上げた一方で、原材料高などからマージン悪化が懸念される鉄鋼、原油価格の下落により石油製品のマージンが悪化している石油・石炭製品などの組入比率を引き下げました。

#### 【組入上位業種】(株式評価金額合計比)

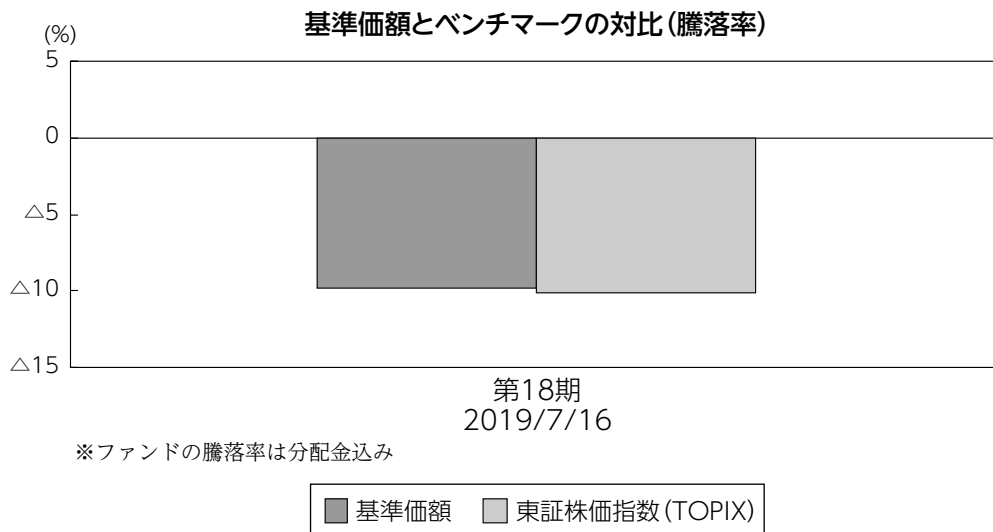
期首 (2018年7月17日)

	業種	組入比率
1	電気機器	16.5%
2	情報・通信業	8.4%
3	銀行業	7.7%
4	輸送用機器	7.1%
5	サービス業	5.9%

期末 (2019年7月16日)

	業種	組入比率
1	電気機器	15.7%
2	情報・通信業	9.7%
3	輸送用機器	7.2%
4	化学	6.5%
5	銀行業	5.8%

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は△9.8%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△10.1%となり、騰落率の差異は+0.3%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

### (プラス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークが下落する中、業種別株価指数で上昇した精密機器の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと
- ・銘柄選択では、情報・通信業(オービック)、小売業(パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと

### (マイナス要因)

- ・業種配分では、ベンチマークに対して下落率が大きかった建設業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと
- ・銘柄選択では、サービス業(電通)、化学(昭和電工)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

## ■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり20円（税込み）の分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
	(2018年7月18日~2019年7月16日)
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.122
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,183

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### フコク日本株式ファンド

引き続き、フコク日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に保つ方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、富国生命投資顧問株式会社に国内株式等の運用指図に関する権限を委託します。

### フコク日本株式マザーファンド

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、原則として高位を維持します。また、企業への直接訪問を主体としたボトムアップ型の運用スタイルにより、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)を上回る収益の獲得を目指します。

銘柄選択では中長期的な成長が期待される銘柄、収益性の向上や資本効率の改善が見込まれる銘柄、悪材料を織り込み株価の割安感が強いと考えられる銘柄に投資を行います。

業種選択では、情報・通信業など安定成長が見込まれる内需系セクターのオーバーウェイトを継続する方針です。

## お知らせ

- ・信用リスク集中回避のための投資制限を規定するため、信託約款に所定の整備を行いました。  
(2018年10月13日)

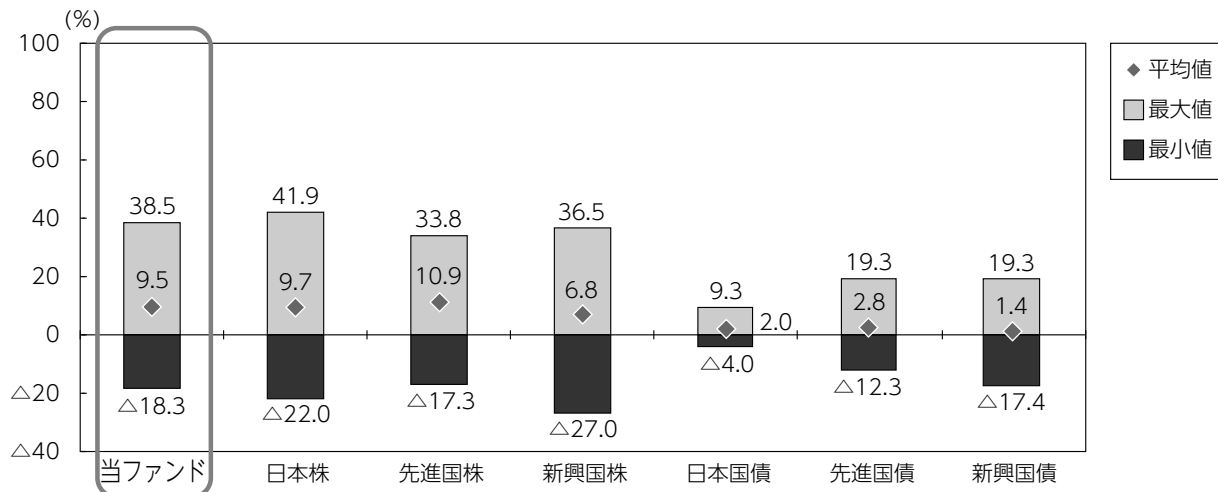
## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	フコク日本株式ファンド	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とするフコク日本株式マザーファンドを主要投資対象とします。なお、当該株式に直接投資する場合があります。
	フコク日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。フコク日本株式マザーファンドの国内株式等の運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。	
分配方針	年1回(毎年7月15日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2014年7月～2019年6月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

## 当該投資信託のデータ

### ■当該投資信託の組入資産の内容

#### ○組入(上位)ファンド(銘柄)

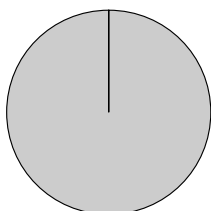
組入ファンド数：1

	第18期末
	2019年7月16日
フコク日本株式マザーファンド	99.5%
その他	0.5%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

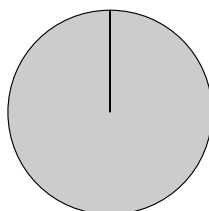
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

#### ○資産別配分



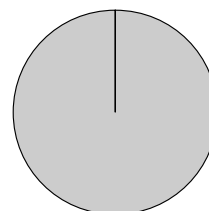
親投資信託受益証券  
100.0%

#### ○国別配分



日本  
100.0%

#### ○通貨別配分



日本円  
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

### ■純資産等

項 目	第18期末
	2019年7月16日
純資産総額	4,711,521,752円
受益権総口数	2,882,217,970口
1万口当たり基準価額	16,347円

※当期間中における追加設定元本額は199,044,878円、同解約元本額は199,734,350円です。

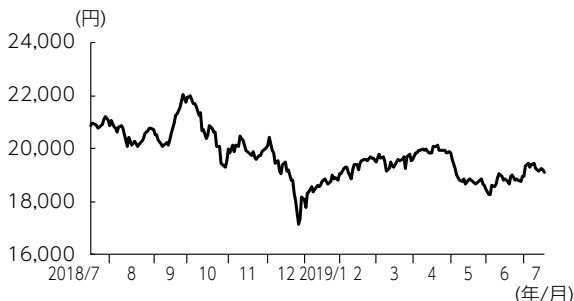
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

フコク日本株式マザーファンド

決算期：第18期

計算期間：2018年7月18日～2019年7月16日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	19,726 円	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	45 円 (45)	0.230% (0.230)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	45	0.231

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内株式上位銘柄

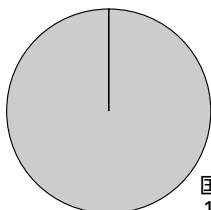
組入銘柄数：65

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.3
3	日立製作所	電気機器	2.8
4	日本電信電話	情報・通信業	2.7
5	武田薬品工業	医薬品	2.5
6	伊藤忠商事	卸売業	2.5
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.5
8	三井不動産	不動産業	2.4
9	テルモ	精密機器	2.4
10	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.1

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

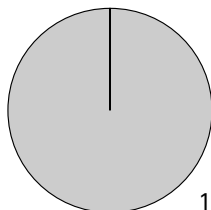
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



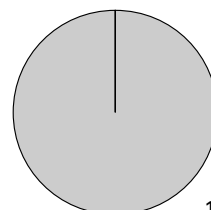
国内株式  
100.0%

○国別配分



日本  
100.0%

○通貨別配分



日本円  
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

## <当ファンドのベンチマークについて>

**東証株価指数（TOPIX）**は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## <代表的な資産クラスの指数について>

**東証株価指数（TOPIX）**は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

**東証株価指数（TOPIX）**は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

**MSCI-KOKUSAI**は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**MSCI エマージング・マーケット・インデックス**は、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**NOMURA-BPI（国債）**は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**FTSE世界国債インデックス**は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

**J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）**は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。